

# 貨幣は価値尺度か

富 塚 文太郎

本稿は、貨幣は商品価値の尺度であるとしてきたこれまでの経済学の命題を批判して、真の価値尺度とは何であるかを明らかにすること、併せて貨幣とは何かについての従来の定義を全体的に見直すことを目的とする。

## (1) 価値尺度論の確立

貨幣は商品の価値尺度であるとの考え方は、萌芽的にはすでに紀元前4世紀にアリストテレスによって次のように述べられている。「かくして貨幣はいわば尺度として、すべてを通約的とすることによって均等化する。事実、交易なくしては共同関係はないのであるが、交易は均等性なしには成立せず、均等性は通約性なしには存在しない。……その際、すなわち、何らか単一のもの存在することを要するのであって、このものは協定（ヒュポテシス）に基づく。……このものがすなわちすべてを通約的たらしめる。あらゆるものが貨幣によって計量されるのである」<sup>1)</sup>。

降って、古典経済学の始祖とされるアダム・スミス（18世紀）は、商品の交換価値の「真の尺度」は労働であるとしつつも、「二つのことなる労働量の割合をたしかめることは、しばしば困難である」から、「どんな商品でも、その交換価値は、それと交換に得られる労働の量か、あるいは他のなんらかの商品の量によって評価されるよりも、貨幣の量によって評価されることが多いということになる」と述べている<sup>2)</sup>。

マルクス（19世紀）は、スミスその他の古典派経済学者の労働価値論を完成させ、その中で貨幣論を体系化した。彼は貨幣の価値尺度機能について次のように述べている。この場合、マルクスは説明簡略化のため、金が貨幣商品であると前提している。「金の第一の機能は、商品世界に対して、その価値表現の材料を供し、または商品価値を同分母をもつ大いさ、すなわち質的に等一で、量的に比較のできる大いさとして、表示することにある。こうして、金は価値の一般的尺度として機能し、この機能によってはじめて金という特殊な等価商品が、まず貨幣となる。……価値尺度としての貨幣は、商品の内在的な価値尺度である労働時間の必然的な現象形態である」<sup>3)</sup>。

商品価値の表現形態である金（一般的にいえば金属）の量は、もともとはその重量名で測

## 貨幣は価値尺度か

られたが、その際の金の品位（純度）の確認や重量の秤量のわずらわしさ、及びそれを流通手段として鑄貨に鑄造する必要から、その時々それぞれの国が、金の一定重量を単位としてこれにポンド、ドル、円などの貨幣名をつけた。たとえば、「ローマで最初に貨幣を鑄造したセルヴィウス・トゥリウスの時代には、ローマのアスすなわちポンドは、1ローマ・ポンドの良質の銅を含んでいた。…エドワード1世の時代のイングランドのポンド正貨は、一定の純度の銀を、タワー重量で1ポンドを含んでいた。…フランスのリーブルは、シャルマーニュの時代には、トロイ重量で一定純度の銀1ポンドを含んでいた」<sup>4)</sup>。アメリカのドルは、植民地時代に流通したスペイン・ドルを源流としているが、独立戦争後1785年の大陸会議でそのドルをアメリカの貨幣単位として宣言、1792年に制定した貨幣法により、最終的にドルをアメリカの貨幣単位とし、金銀複本位（複基準）制を採用して金貨等の鑄造を開始した。その時の1米ドルの金属内容は、銀についてはスペイン・ドルの銀含有量を引き継いで371グレイン1/4、金については金銀比価1対15を基準に24グレイン3/4と定められた<sup>5)</sup>。その後、アメリカの貨幣制度は1900年の金本位法（Gold Standard Act）によって金本位制となり、10ドル＝金25.8グレインを基準価値単位（the standard unit of value）としている<sup>6)</sup>。日本の円の場合は、明治4年（1871年）に公布された「新貨条例」で、0.4匁、すなわち1500ミリグラムの金を1円としたのが始まりである（それまでの1両と等価）<sup>7)</sup>。

はじめは金属重量の一単位が貨幣名の一単位とされた場合も、その後における鑄貨の悪鑄・改鑄や、基準である金属の変更（たとえば銀から金へ）により、貨幣である金属の一定重量の貨幣名は、その重量名から離れることになった。それでも、貨幣制度が金属貨幣に基づいている場合には、1ポンド、1ドル、1円などの貨幣単位が示す金属重量の大きさはその時々確定されていた。こうして、商品の価値は貨幣名での表現、すなわちポンド、ドル、円などという名前による「価格」をもつようになる。貨幣のこのような機能をマルクスは価格の度量基準（あるいは尺度標準、*Masstab der Preise, Standard of Price*）と呼んだ。すなわち、「価値の尺度（*Mass der Preise, Measure of Value*）として、また価格の尺度標準（*Masstab der Preise, Standard of price*）として、貨幣は二つの全くちがった機能を行なう。……価値の尺度において商品は価値として（金の量によって－引用者）測られ、これに反して、価格の尺度標準は、金量を一定の金量で測る…。価格の尺度標準にとっては、一定の金の重量が尺度単位（*Masseinheit, Unit of Measure*）として固定されなければならない。ここでは、他のすべての同名目の大いさの尺度を定める場合のように、尺度比率の固定ということが必ずなされなければならぬものになる」<sup>8)</sup>。

なお、マルクスは貨幣のその他の機能として、流通手段、退蔵（蓄蔵）手段、支払手段、世界貨幣をあげている。貨幣のこれらの機能については、その呼び名と説明の仕方には相違があるが、ほとんどの経済学説によって取り上げられてきている。

## (2) 紙幣流通下での価値尺度論

貨幣が商品価値の尺度であるとする学説が登場し、確立するのは、貨幣として金属（近代においては主として銀と金）が用いられていた時代においてであった。しかし、1930 年前後に先進資本主義諸国で中央銀行券の金との兌換（だかん。銀行券の固定的比率での金との交換）が停止され、それ以後は貨幣としては中央銀行券という紙幣（金との兌換性はなく、素材としては印刷された紙に過ぎない）が主として用いられている現代においても、経済学の分野で「貨幣＝商品価値の尺度」論はなお有力である。

マルクス派の学者の間では、‘当然に’といえるかどうかは別として、「貨幣＝価値尺度」論が大勢を占めている。たとえば、日本のマルクス派学者が執筆者の多数を占める『経済学辞典』（大阪市立大学経済研究所編、第 3 版、岩波書店、1992 年）では、「貨幣」の項（執筆三宅義夫）および「貨幣学説」の項（執筆岡橋保）で、この価値尺度論が説かれており、岡橋はその中で「兌換停止下の今日もなお価値尺度学説は妥当する」と断言している。付言すると、三宅も岡橋も、20 世紀後半の日本における代表的なマルクス派貨幣学者の中に数えられる。

しかし、非マルクス派の学者の間でも価値尺度学説をとる者は稀だとはいえない。たとえばポスト・ケインズ派のイギリスのハロッドは次のように述べている。「貨幣は交換媒介手段、価値尺度、繰延べ支払手段および価値貯蔵手段であるというような伝統的定義を、ここで詳しく述べる必要はおそらくないであろう」<sup>9)</sup>。辞典でいうと、日本の非マルクス派学者が執筆者の多数を占める『体系経済学辞典』第 6 版（高橋泰蔵・増田二郎編集、東洋経済新報社、1984 年）の「貨幣の機能」の項（執筆小藤康夫）では、「貨幣は計算単位あるいは価値尺度として機能することができる」と述べられている。また、福岡正夫は、「正統派のベストセラー教科書」という出版社のうたい文句が帯に付けられた入門書で次のように述べている。「貨幣はまた価値尺度として各財の価格を共通の単位で表示する役割をも果たす」<sup>10)</sup>。

それでは、流通する貨幣、すなわち通貨が中央銀行紙幣である現代の貨幣制度の下で、貨幣の価値尺度機能は働いているのだろうか？ここであらためて要約すると、価値尺度論と、その系である価格の尺度についての命題とを基にすると、商品の価値はそれと等価の貨幣商品（金であると前提する）の量（重量）で表され、その貨幣商品（金）の重量は、金の一定重量を 1 単位としてそれに付けられた貨幣名（ドル、円など）の倍数で表される、それが価格である、ということになる。これを式で示すと次のようになる。

$$\text{商品 A の価値} = \text{金 P ミリグラム} \cdots \cdots (1)$$

$$1 \text{ ドル} = \text{金 Y ミリグラム} \cdots \cdots (2)$$

$$\text{商品 A の価格} = (P / Y) \text{ ドル} \cdots \cdots (3)$$

上式はつまり、商品と等価とされる金の量 (1) を、ドル 1 単位の内容である金の量 (2)

貨幣は価値尺度か

で除して、商品の価値をドル表示の価格として表したもの (3) である。

こんどは、上記の関係を逆にして、商品のドル表示の価格を与えられたものとして (3)、それから商品の等価であるはずの金の量を逆算してみると、次のようになる。

商品 A の価格 =  $(P / Y)$  ドル…… (3)

金 Y ミリグラム  $\times (P / Y) = P$  ミリグラム… (4) …商品 A の価値を金量 P ミリグラムで表現

現実には、私どもが知り得るのは商品の価格（それぞれの貨幣名での）であって、その商品の等価であるはずの金の量は、価格単位（1ドルなど）あたりの金の量に価格を乗じて計算し、それで推定するしかない。ところが、中央銀行紙幣制の今日、この要（かなめ）の「価格単位あたりの金の量」がいちじるしく可変的なのである。ここで念のため付言しておく、「金本位制の停止」とは、それまで実行されていた中央銀行券の固定的比率（平価）での金への交換（兌換）が停止されたことであるが、このことから、現代では中央銀行紙幣の金への転換がまったく行われなような錯覚、あるいは理論的想定が一部で生じている。たとえば、多くのマルクス派経済学者は、今日の中央銀行紙幣を「不換銀行券」と規定している。しかし、かつて私が注意を喚起したことであるが<sup>11)</sup>、今日でも金の自由市場が存在し、国際的にも、国内でも、紙幣と金の相互転換が日々、自由に行われているのである。その結果は、たとえばロンドン市場における金相場としてとらえることができる。ところで、金の価格は「貨幣単位あたりの金の量」の逆数であるが、公的かつ固定的な価格基準が存在しない今日では、市場での金価格から「貨幣単位あたりの金の量」なるものを逆算、推定するしかない。岡橋保も、固定的な価格の基準が存在しない場合には、価格の度量単位は「そのときの物価の事情から、あるいは金のいわゆる市場価格からこれを推測する以外に方法がない」と述べている<sup>12)</sup>。別表は近年における金現物相場の推移を示したものである。

表から明らかなように、今日、金価格の変動は絶え間がないし、特に2002年以降の価格上昇、とりわけ2006年における上昇が異常である。これにはイランの核開発問題など、いわゆる地政学的な不安定を促進要素とする原油価格の高騰が影響しているが、公的な金兌換が行われない状況下では、いずれにせよ、金価格の変動はまぬがれがたい。それでも、貨幣（金）は価格の度量基準として機能していると考えるのであれば、変動する金価格の逆数を価格の度量単位と考えざるを得ないであろう。ただし、それは、マルクスが「尺度比率の固定ということが必ずなされなければならぬものになる」<sup>8)</sup>と説いたような価格基準からはほど遠いものである。さて、一応、たとえ変動していてもそれは価格の基準であると仮定すると、貨幣名での価格および価格の度量単位から計算で推定できるはずの、商品価値の等価であるはずの金の量もまた変動するものになってしまう。そのような状況では、金が商品価値の尺度として機能しているものとはいえない。そうすると、結局、貨幣の価値尺度機能の存在が否定される結果となる。

表 金現物相場（ロンドン，トロイオンスあたりドル，月平均）の推移

1996年12月	369	2006年1月	549.6
97年12月	288.74	2月	555
98年12月	291.66	3月	557.09
99年12月	283.07	4月	610.06
2000年12月	271.59	5月	675.39
01年12月	275.85	6月	598.62
02年12月	331.92	7月	633.71
03年12月	407.16	8月	632.59
04年12月	442.08	9月	598.19
05年12月	510.1		

(出所) 東洋経済統計月報 2006年12月号ダウンロード版 (東洋経済新報社)

こうして、まず、中央銀行紙幣制下の現実において、貨幣の価値尺度としての機能および価格の度量基準（固定された）としての機能が否定される。それとも、現実の金価格と、それから推定される商品の価値（等価としての金量）とは別個の、「真の」価格基準、「真の」商品価値（その等価としての金量）が、目に見えない形でどこかに存在するのだろうか？それはあり得ない。なぜなら、商品の価値を金量およびその貨幣名で表現するためには、商品所有者は等価であるべき金の量およびその貨幣名を認識している必要があるが、いま、現実の金価格を用いないとすると、商品所有者には商品の等価物として思い浮かべ得る金が存在しないからである。知識（あるいは情報）としてもっていないものを、人は何ものかの尺度として使うことはできない。現実においては、新しい商品を市場に送り出す企業経営者（法人企業であれ、個人企業であれ）は、その価格付けに際しては、金を念頭に浮かべることは絶対になく、競争関係にある他の商品の価格や自らの商品の製造費用など、すなわち市場の諸価格を考慮できるだけである。かりに、変動する金価格の逆数をあえて価格の基準だと考えると、もう一つの大きな理論的矛盾に陥ってしまう。なぜなら、マルクスが説いたような価格基準論によると、価格単位の低下（貨幣単位あたりの金重量の減少）は、それに応じた諸商品価格の一斉上昇をもたらすはずであるのに<sup>注)</sup>、現実には金価格の大きな上昇（価格単位の低下ということになる）が起きた場合でも、それに応じたような物価の一斉上昇は起きていないからである。たとえば、前掲の表に見られるように、金価格は2001年12月の275.85ドルから2005年12月の510.1へ、2倍近くになったが、アメリカの消費者物価（1982～84=100）は、この間に177.3から197.7へ、11.5%の上昇にとどまっていた（東洋経済統計月報各号より）。このような事実は、価格の単位は金の一定量である、という価格基準論の主張を否定するものである。

注) 先にあげた (p3) 式を用いると、(任意の) 商品 A の価値 = 金 P ミリグラムであるとし、他方、

貨幣は価値尺度か

1ドル＝金 Y ミリグラムと定められているとすると、商品 A の価格は、 $P \div Y$ 、すなわち  $P/Y$  ドルである。

いま、貨幣単位が 1ドル＝金  $Y/2$  ミリグラムに、つまり半分に切り下げられたとすると、商品 A の価格は、 $P \div Y/2$  すなわち  $P/Y/2$  ドル＝ $2 P/Y$  ドルへ、2倍になる。

### (3) 非マルクス派の価格単位論

ドル、円などの貨幣名で商品価値を表現したもの（価格）が一定量の金（一般には金属）を表すものではないとすると、いったい、今日、価格とは、あるいは価格の単位とは何なのだろうか？

その前に、現代の非マルクス派学者で「貨幣＝価値尺度」論をとらない人たちが価格をどのように説明しているかを、代表的な例で見ておこう。その一つとして、アメリカの学者で現在 FRB（連邦準備制度理事会）議長を務めるバーナンキを取りあげる。彼は、そのエーベルとの共著書の中で次のように述べている。「貨幣は計算単位（unit of account）として機能する。すなわち、貨幣は経済価値を計るための基礎的な単位である。たとえば、アメリカでは、事実上すべての価格、賃金、資産価値および負債はドル表示である。経済価値を単一的、統一的に測ることは便利である。たとえば、ある財を円、または金で、あるいはまた別の財をゼネラルモーターズの株式で価格付けをするのではなく、すべての財の価格をドルで表示すれば、異なる財を簡単に比較することができる。貨幣の交換手段と計算単位の機能は密接につながっている。財・サービスは頻繁に貨幣と交換される（交換手段の機能）ので、経済価値を貨幣単位で表示する（計算単位の機能）ことは自然である。そうでなければ、経済価値をたとえば小麦で表した方がよいかも知れない」<sup>13)</sup>

バーナンキたちは貨幣を「経済価値を測るための基礎的な単位」（basic unit for measuring economic value）といい、貨幣の価値尺度機能を認めているかのようにも読めるが、基本は「計算単位」というとらえ方である。この「計算単位」は、「価値尺度」、「価格の度量単位」とは異なるが、それに代わるより合理的な表現に聞こえそうである。だが、この「計算単位」というのはまったく空虚な概念、無内容な言葉である。なぜなら、そのような計算単位、たとえばアメリカのドルとはなにであるかがまったく示されていないからである。いいかえれば、ドルとはなにかが定義されていないからである。なお、マルクスは「計算貨幣」（Rechengeld）という言葉も使っているが、これは価格の度量基準として機能する貨幣のことであり、価値尺度、度量基準という規定を前提としたものである。すなわち、金などの金属の一定量に貨幣名が与えられると、「商品がその交換価値にあたる固有の形態は、貨幣名に転化されており、その貨幣名によって商品は、互いに自分がどれだけに値するかを語りあう。貨幣のほうでは、計算貨幣となるのである」<sup>14)</sup>。

一般に、あるものの大きさを測る (measure)、あるいは計量するとは、「何か定まった基準の量を単位にとって、知ろうとする量はその何倍あるかを知ること」<sup>15)</sup>である。たとえば、長さを測るために「もっとも初期に行われたことは、それを身体の一部と比較すること」であり、そのために足が使われ、「フット (foot, 足)」という名前の測度 (measurement) が生まれた<sup>16)</sup>。長さの測度として現在世界的に使われているのはメートルであるが、これはフランス革命の時期に制定されたものである。すなわち、フランス政府によって任命された委員会は、長さの基準として地球をとり、その周囲 (子午線) の 4 分の 1、すなわち赤道から北極までの距離を測定、その 1000 万分の 1 を単位として採用し、メートル (metre, meter) と名付けた。「このことばは、ラテン語の metrum、そしてギリシャ語の metron からきているが、いずれも測度 (measure) を意味するものである」<sup>17)</sup>。

しかし、その後、この地球上の距離の測定に誤差があったことがわかったので、1875 年に国際的な協定により、プラチナとイリジウムの合金の棒で「国際メートル原器」が作られ、それが「メートルの標準の長さ (standard length of the meter)」と決められた<sup>18)</sup>。さらに、メートルの標準は改訂を重ね、現在は光が進む距離が標準として採用され、1メートルは「1秒の 299792458 (約 3 億-引用者) 分の 1 の時間に光が真空中を伝わる行程の長さ」と定められている<sup>19)</sup>。この長さを測定するためには沃素安定化レーザーが使われる。

このように、ものの計量にはその基準が必要であり、その基準の一定の大きさが単位として固定されるのである。マルクスの価値尺度論・価格標準論は、その尺度のとらえ方に問題があったとしても、このような計量の方法に則っていた。すなわち、商品価値を測る基準は、一般商品と同様に価値を持つ金であるとし、その金の一定量 (重量) を単位としてそれに名前 (貨幣名、1ポンド、1ドルなど) を付け、その倍数で表現するものが商品の価格だとされた。ところがバーナンキたちは、「貨幣は計算単位として機能する」といっているが、それは結局「アメリカでは、事実上すべての価格、賃金、資産価値および負債はドル表示である」という事実を述べているだけであり、そのドルとはいったいなにであるかについてはなにもいっていない。彼らはまた、「ある財を円、または金で、あるいはまた別の財をゼネラルモーターズの株式で価格付けをするのではなく、すべての財の価格をドルで表示すれば、異なる財を簡単に比較することができる」といっている。これは、あたかもアメリカで価格をそのようにバラバラの単位で付けることも可能であるが、任意の選択可能な方策の中から、すべてをドルで表示する方法を選択している、といっていることを意味する。だが、長さ、大きさ (面積)、重さなどを測る場合と同様に、商品価値を測る場合にも一つの基準と単位を基にするのが当然 (必然) であり、複数の異なった基準と単位を選択することなどはあり得ない。ただし、貨幣の場合、金と銀が同時に貨幣として使われたことはあるが、その場合には、二つの基準が生まれるか、あるいは両者の換算率がきめられ、それにより、実際にはどちらかが基準となった。

## 貨幣は価値尺度か

バーナンキたちの方法の欠陥の一つは、経済の諸現象を生み出した諸国民の歴史的实践とその所産を考慮していないことである。いま取り上げているアメリカの貨幣制度についていえば、彼らは次のような歴史を無視している。独立以前の、イギリスの植民地であった時代のアメリカで開拓者たちが使っていた貨幣単位はポンド・シリング・ペンスというイギリスのそれであった。しかし、イギリス鑄貨の不足から、ポンド制の下で、初期には広い範囲で穀物やタバコなどの商品が貨幣代用物として使用された。「ヨーロッパでも、17、8世紀には貨幣決済の代用としてかなり物々交換が実施されたが、精巧かつ永続的な制度として商品が貨幣としてもちいられたのは、アメリカ植民地だけであった」<sup>20)</sup>。やがて、英貨を補うために外国貨幣が使用されるようになり、中でもスペイン領西インド諸島などから流入する「スペイン銀貨は、増加をたどる正貨流通のなかでも優位を占めるにいたった」。そこで、スペイン・ドルと「イギリスの貨幣単位との間の法定比率をきめる必要があった。銀含有量を基準にしたドルの平価は、当時アメリカ植民地では4シリング6ペンスと評価されていたが、鑄貨不足のために実勢レートはこれを上回っていた」<sup>21)</sup>。つまり、基準貨幣ポンドの下で、流通手段（通貨）としてポンド・シリング・ペンスとともに、スペインドルなどの外国通貨がポンド換算で使われていたのである<sup>22)</sup>。

そして、先に述べたように、アメリカは独立戦争後の1785年の大陸会議の決議および1792年の貨幣法により、貨幣単位を旧本国イギリスのポンドからドルに切り替え、かつ10進法を採用した。すなわち、長らく行われていたポンドによる価格付けを、流通手段として優勢になっていたドルを利用して、ドルによるそれに切り替えたのである。その時に必要だったのは、ポンド建てからドル建てへの価格の付け替えであり、それは、明治初年に日本で行われた両から円への貨幣単位名称の変更と同じである。このように、アメリカには植民地時代においても独立後においても、金あるいは銀によって定義された統一的な貨幣単位が存在していたのであって、バーナンキたちが考えているように、「経済価値を単一的、統一的に測ることは便利」だという理由で、いわば“ある日”突然に、ドルが統一的な貨幣単位として導入されたわけではない。

注) エーベルとバーナンキは、第2次大戦時のドイツの捕虜収容所で、捕虜たちの中で物品の交換取引が行われ、タバコが貨幣として使われたというアメリカ人捕虜経験者の話を引用して、次のように述べている。捕虜収容所のみではなく、「東ヨーロッパのルーマニアや他の国々において、共産主義が崩壊する直前まで、タバコ貨幣がほとんど価値のない公的な貨幣の代わりに使用されていた」と<sup>22)</sup>。ところが、先にも触れたが、植民地時代のアメリカでは、「穀物やビーバーの皮、そして南部ではタバコや米などがいわば支払手段となった」し、「1643年、マサチューセッツでは貝がら数珠を法貨の地位にひきあげた。他の植民地も先例を踏襲し、ニューヨークでは1701年まで法貨の地位を保った」のである<sup>23)</sup>。また、ガルブレイスによると、「貨幣としての煙草の使用は、ヴァージニアでは2世紀近く、メリーランドでは1世紀半継続された」<sup>24)</sup>。さらにさかのぼると、貨幣数量説で知られているフィッシャーも「ヴァージニア植民地ではそれ（貨幣一引用者）はタバコ



であった」と述べている<sup>25)</sup>。バーナンキたちは、このような自国の経済的経験も知らないのだろうか。なお、面白いことに、日本で現在活躍している非マルクス派経済学者の一人伊藤元重も、このドイツの捕虜収容所でのタバコの話を持ちだしている<sup>26)</sup>。

ところで、バーナンキたちが述べている「計算単位 (unit of account)」という表現は、一見、マルクスも使った「度量単位 (unit of measure)」(エンゲルス編『資本論』英語版)と同じようだが、まったく異なるものである。マルクスが言う場合には、「測る」ための単位であるのに対し、バーナンキたちがいっているのは、「数える」単位である。ちなみに、account とは、イギリスの辞典では説明(記述)、銀行の勘定、考慮(考慮に入れる、というときの)、理由(on account ofと使う場合の)、収支計算書(会計記録)、支払勘定、勘定書、販売契約などの意味であるが(Longman Dictionary of Contemporary English, 3rd ed.)、アメリカの辞典では counting, calculation (いずれも計算)とも同意である(Webster's New World Dictionary of the American Language, College Edition)。

ちなみに「計数」と「計量」は異なる概念である。すなわち「数値化できるものに2種類あります。その一つははじめから個々に独立に存在しているもので、そのまま数を数えられる状態の物体や現象であります。この場合は指を折るなり、駅員が使う計数器を使ってそれらの個数を数えればよいわけです。もう一つは全体として一固まりになっていて、なんらかの手段を使って分割して測らなければ数値化できないものであります。前者を『数』、後者を『量』といいます。数値化のための操作を前者では『計数』(count)、後者では『計量』(measurement)といいます<sup>27)</sup>。この分類に基づけば、バーナンキたちはドルを商品価値あるいは経済価値の「計数」単位として理解している、ということがわかる。しかし、いうまでもなく、経済価値を「個数」として数えることなどできるものではない。つまり、バーナンキたちが「貨幣は計算単位 (unit of account) として機能する」という場合、価値の「計量」ということ、およびその度量単位 (unit of measurement) とはなにかいうこと、つまり計量の基本概念を理解していないことがわかるのである。

結局バーナンキたちは、アメリカでは商品の価格の大きさをドルで数える、そして円やポンドでは数えない、とだけ述べているだけであり(しかもあやまった計量論で)、そして、そのドル、円、ポンドなどが共通に表しているものはなにか、という価格論の本来の課題は念頭にはないのである。

非マルクス派の現代の経済学者で、マルクス的な価値尺度論をとらない学者として、次にロバート・マンデルの所説を見よう。彼はノーベル経済学賞を受賞しているものの、金本位制復帰論を主張するなどアメリカのいわゆる正統派とは異なった立場をとっており、また、バーナンキたちとは違い、その貨幣論では簡単ながら「通貨制度発達の歴史」にも注意を向けている。マンデルはまず、貨幣がなかったとした場合、すなわち商品流通が物々交換で行

## 貨幣は価値尺度か

われるとした場合の不便さを説明した上で、「貨幣の第一の機能は、このようなよけいな計算を回避することにあるといえる」と述べ、「単一の価値尺度 (measure of value) の便利さはきわめて大きいので、かりにドルやセントがほかの機能ももたず、したがって存在しないとしたら、それと同じものか何か類似のものを、この目的のために、あらためて作り出さなければならなくなるだろう」と述べている。ここに見られるように、マンデルは「価値尺度」という言葉を使っている。しかし彼によると、「共通の価値尺度は、なにもドルである必要はない。われわれは、すべてのものを、それを買うのに必要な小麦の量、つまりブッシュェル (容量の単位) の数 (number) またはその端数によって数える (calculate) こともできる。あるいは金やプラチナ、いや、この世に存在するすべてのものを基準にして数えることができる」と述べている。マンデルはドルが共通の価値尺度であるといっているが、ドルと価値尺度とは別のものである。すなわち、ドルとは商品の価値尺度だった銀と金の各一定量に付けられた貨幣名であり、それ自体は価値尺度ではない。ここには貨幣論の概念における混乱が見られる。しかし、ここでいみじくも「数える」といっているように、マンデルの考えている「価値尺度」としてのドルとは、実は価格として商品に付けられているドルの数を「数える」ためのものである。だから彼はドルのことを「計算単位」(unit of account) だとも述べており、そこに彼の本音が現れている<sup>28)</sup>。その点で、マンデルの価格論はバーナンキたちのそれ (計算単位論) と異なるところがないのである。

もう一人、現代アメリカの著名な非マルクス派経済学者で、かつアメリカでの非正統派のガルブレイスの貨幣論を見ておこう。彼は、『マネー』(1975年)で貨幣を論じた後、『経済学の歴史』(原題はEconomics in Perspective, 1987年)でも「貨幣の独自性」と題する一章を設けている。ガルブレイスは、「実際、歴史以外の方法により貨幣について長く批判に耐ええるようなことがらをたくさん学ぶことができるかどうかはたいへん疑わしい」という、きわめて妥当な方法論を述べ、また、「経済学の他の分野のいかなるものにも増して、貨幣の研究は、真実を明らかにするためではなく、真実を偽装し、あるいは真実を回避するために、複雑さが利用される分野なのだ」という、はなはだ共感を抱かせられる指摘をしている<sup>29)</sup>。

ガルブレイスは、その「貨幣の独自性」を、預金創造や紙幣発行などによる「貨幣の創造」に認めており、これは重要な指摘であるが、貨幣の機能については、「交換の直接的な手段」と「価値保蔵手段」をあげているだけで、価値尺度機能についてはまったく触れていない<sup>30)</sup>。これは、彼がマルクス的な価値尺度論を拒否していることを事実上で物語っているが、そのような価値尺度論に対する明示的な論評を行っていない。この点は、価値尺度論が貨幣論上、経済学上の重要な論点であっただけに、惜しまれることである。

#### (4) 価格単位とは何か

以上では、商品の価格とは、商品の価値と等価の金（より一般的には金属貨幣）の量（重量）を、金一定量を単位とする貨幣名（ドル、円など）で表したものであるとする価値尺度論が、金本位制終了後の中央銀行紙幣制の下でその矛盾を露呈したこと、他方で、このような価値尺度論に批判的な、あるいはそれを無視している貨幣論は、それに代わる有効な価格論を示していないことを見た。では、いったい、価格とは、価格の単位とは、なにを表しているのだろうか。

先に(2)で私は、金の市場価格について、「公的かつ固定的な価格基準が存在しない今日では、市場での金価格から『貨幣単位あたりの金の量』なるものを逆算、推定するしかない」と述べた。この絶えず変動する「貨幣単位あたりの金の量」を、「すべての商品の価値は金の量で表現される」という価値尺度論の根本概念に則り、すべての商品価格に乗ずると、すべての商品の価値は変動するものとなり、商品価値は金の一定量に等しいという価値尺度論の前提が否定される結果になる。しかし、いま、上記のような価値尺度論を捨てると、金価格の逆数、すなわち、そのように算出される「貨幣単位あたりの金の量」は、金だけに関する「貨幣単位」の定義として、いわば特定商品（個別の商品）にかかわる「貨幣単位」の特定定義（個別定義）として意味を持つてくるのである。この「貨幣単位の特定定義」は、すべての商品（サービスを含む）に適用を拡大することができる。そうすると、私たちは商品の数だけのいわば無数の「貨幣単位の特定定義」を得ることになる。この無数の等式、すなわち  $\langle X \text{ 商品 } 1 \text{ 単位} = \text{価格 } P \rangle$  から逆算される  $\langle \text{価格 } 1 \text{ 単位} (1 \text{ ドル}, 1 \text{ 円など}) = X \text{ 商品 } 1 \text{ 単位} \div P \rangle$  の無数の列が、まさに貨幣単位、価格の単位の定義である。このことは、貨幣の単位は特定の1商品（金）の量で定義されるものではなく、すべての商品それぞれの量の全体で定義される、ということの意味する。このことはさらに、特定の商品すなわち貨幣商品が価値の唯一の尺度ではないということ、より正確に言えば、商品の価格体系の成立によって、貨幣商品は価値の唯一の尺度ではなくなるということの意味する。では、その時、商品の価値尺度として機能するものはなにか。それは、商品の全体からなる商品各価格の体系である。

一般に、一社会の中で商品交換が発展すれば、商品と商品のいわゆる物々交換の中から、特定の商品が貨幣として選び出されてくることは、あらためて説明する必要もないであろう。このようにして貨幣が成立（誕生）する過程は、個々の商品が価値物として貨幣商品と等置されるようになる過程であり、それは商品の全体がその価値を貨幣商品の量によって表現されるようになることである。それは貨幣商品が価値尺度として働くことであり、それによって、いわば第1次的な商品価格の体系が成立することである。そして、商品流通＝貨幣流通の次の発展段階では、鑄貨の鑄造と関連して、貨幣商品の一定量を単位としてこれに貨幣名（ポ

貨幣は価値尺度か

ンドなど)が付けられる。その結果、諸商品のいわば第2次的な価格体系、すなわち諸商品の貨幣名による価格の体系、物価体系が成立するわけである。これは、商品交換の発展による社会の市場経済化が貨幣経済として完成することを意味する。

ところで、物価体系が成立すると、商品の生産・流通の再生産とともに、物価体系もまた継続的に再生産されることになるが、そうなると、新たに商品世界に登場する商品、すなわちまだ価格をもたない新品は、貨幣との比較ではなく、自分以外の諸商品の価格との比較の中で自らの価値付け＝価格付けを行うようになり、市場取引の中でそれを実証(あるいは変更)する。新たな商品は、その価格付けに際しては、競争関係に入る既存商品の価格、自らの生産に要した原料などの商品の価格などを考慮するのが当然である。そのことは、客観的実在としての物価体系が、個々の商品の価値尺度となり、その価格を規定することを意味する。これはあたかも、人々すべてが自分の身長を書いた印(しるし)を掲げているときには、新しい参加者はその身長を既存の人々のいろいろな身長との比較で測定できる、という場合と同様である。

こうして、物価体系が商品の価値尺度になると、それまで価値尺度であった金などの貨幣商品は価値尺度としての役割を失う。そうなれば、貨幣商品は流通手段、支払手段、などとしては貨幣として機能するが、やはりひとつの商品として位置づけられ、物価体系の中で自らの価格をもつようになる。ただし、金などの貨幣商品は、金属本位制(金属基準制)が続いている間は、固定的な《金属の一定量＝貨幣1単位》の逆数としての固定的な金価格(平価)などをもつことになり、変動する物価体系の中で特殊な地位を占めることになる。そのことは、歴史の現実においては、政府あるいは中央銀行による平価維持の操作を通じて、金属基準の時代における物価の変動を制約することになった。金属基準制がなくなると、そのような金属の固定価格もなくなり、その存在が物価変動を制約することもなくなる。

以上の考察から明らかになるのは、すでに金属貨幣の段階で、貨幣は価値尺度としての機能を失うということである。マルクスおよび以後のマルクス派学者はそこまでの論理を展開しなかった。その結果、マルクスの価値尺度論(その固執)の理論的矛盾が、現代の中央銀行紙幣制の下で明白に露呈することになったわけである。逆に、非マルクス派の学者のうち少なくない数の者は、貨幣経済成立過程における貨幣商品の価値尺度機能も、価格基準としての機能も認識しなかった。その結果、価格基準の客観性、その実体である物価体系の客観性とその歴史的継承性を理解せず、価格の単位とは、計算の便宜から、任意に導入されたもののように考える誤った理論を展開することになった。

では、貨幣の価値尺度としての機能が消滅したことは、商品価値の内在的尺度は労働時間であるとしたマルクスの労働価値論、商品の交換価値の真の尺度は労働であるとしたスミスの所論も無効になったことを意味するだろうか。私は、商品を商品たらしめているもの、すなわち商品に交換価値あるいは価値を与え、商品を質的に同じで量的に比較可能なものにし

ている共通のものは労働である、というとらえ方は依然として正しいと考える。

そもそも、労働を要しない（庶民の言葉で言えば、人手のかかっていない）もの（使用価値）やサービスは売ることができない（商品とはならない）ということは、商品経済の変わらない鉄則である。しかし、その商品価値の大きさは労働時間の大ききで決まるとしたマルクスの考えは、単純・素朴に過ぎる。そのため、この考えは後世大きな批判を呼び起こした。その点では、スミスの次のような指摘が当を得ている。「労働がすべての商品の交換価値の真の尺度であるとはいえ、それらの商品の価値がふつうに評価されるのは、労働によってではない。二つのことなる労働量の割合をたしかめることは、しばしば困難である。二つのことなる種類の仕事に費やされた時間だけが、必ずしもつねに、この割合を決定するわけではない。耐えしのばれたつらさ、行使された創意の差も同様に考慮にいれられなければならない。……たしかにさまざまな種類の労働のさまざまな生産物を相互に交換するにさいしては、その両方について、なんらかの斟酌がなされるのがふつうである。ただし、それは何か正確な尺度によってなされるものではなく、市場でのかけひきや交渉によって、正確ではないが日常生活の仕事継続するには十分であるような種類の、大まかな等式によって調整されるのである」<sup>31)</sup>。このようなスミスの所論に、「客観的実在としての物価体系が、個々の商品の価値尺度となり、その価格を規定する」とした私の指摘は相通ずるだろう。

### （5）紙幣流通の根拠

貨幣に商品価値尺度の機能がなくなると、商品の価格、および流通手段や支払手段が額面に表示している価格の単位（ドル、円など）を、貨幣に基づいて定義することはできない、ということになる。実際には、価格の単位は、貨幣の手を借りながら貨幣から自立して客観的に成立した、諸商品価格の体系によって基礎づけられる。端的に言えば、貨幣が商品に価格を付与しているのではない<sup>注)</sup>。逆に、貨幣の額面に表示されている金額が実在する諸商品の価格の体系を反映しているのである。このような、歴史的に継承されている価格の体系は、市場経済を支える、いわばソフトな基礎構造（インフラストラクチャー）だといえる。

注) この意味では、貨幣を経済価値の計算単位であると述べているバーナンキたちの所論も、価格単位を貨幣の機能によって説明しようとしている点では、実はマルクスのな価値尺度論と意外に近いところにあるといえる。

ところで、貨幣が価値尺度としては機能していないということは、流通手段としての貨幣は金属である必要はない、ということについて、その根拠を明らかにする。すなわち、商品の生産者＝所有者は市場に登場するにあたって、あらかじめ市場の価格体系の中で自ら販売

## 貨幣は価値尺度か

する商品の価格を決めており、以後の販売によって、すなわち購買者の同意を得て、それを実証しなければならないが、金属貨幣との比較によって価格を決めるわけではないし、販売によって自らの商品と金属貨幣との価値同一性を実証する必要もない。商品販売者にとって必要なものは、販売された商品の金額を明示した、いわば「受取り」である。ただ、その受取りは、つぎに自らが他の商品を購入する際に、その商品の販売者が受け取ってくれるものでなければならない。そのようなものとしては、社会的に認容されたものであることが必要だが、はじめのうちは、価値尺度として、かつ流通手段として商品社会に登場した金属貨幣がその地位につくのは当然である。しかし、貨幣が価値尺度としての機能を失うとともに、そのような「受取り」として、商品の等価物ではなく価値の象徴が登場する可能性が生まれる。ただし、流通手段に内在するこのような可能性の現実化は、諸国民の実践の中で歴史的に現れてくるものである。

そうした現実化として、経済史上、また経済学史上よく知られている出来事は、鑄貨の軽量化と、それによる貨幣の額面価値と実質価値の乖離である。マルクスも言及している例だが、17世紀末のイギリスで、摩滅による銀貨の軽量化が起きた。当時イギリスにおける銀1オンスの鑄貨価格は5シリング2ペンスであり、したがって、1ペニー銀貨 = 銀1/62オンス、ペニーの12個がシリングであった。ところが、銀の市場価格が1オンス = 6シリング3ペンスに騰貴した。「このなぞは簡単にとける。当時流通していた560万ポンドの銀貨のうち、400万ポンドは摩滅し、けずられ、変造されていた。……鑄貨はつねに同じ度量標準にしたがって鑄造されていたが、現実に流通している軽いシリングは、その名目がおもてむきしめすものよりもいっそう小さいオンスの可除部分をあらわしていた。その結果、市場では、1オンスの銀地金にたいしては、この小さくなったシリング貨のいっそう大きな量が支払われなくてはならなかった」<sup>32)</sup>。

当時の蔵相ラウンズが1695年に発表した報告によると、銀の実質銀純分は、名目額の51%に過ぎなかった<sup>注)</sup>。もし、銀貨の鑄貨としての購買力がその実質銀量によって決まるのだとすると、この場合、銀貨の購買力は半分に低下し、それに伴って銀の市場価格も一般物価も2倍(100%の上昇)か、それに近い大幅な上昇をするはずである。しかし実際には、1695年夏における銀の市場価格の鑄貨価格に対する騰貴率は約25%であった。また燃料、灯火繊維製品の計7品目によって作成された総合物価指数によると、1691年から97年にかけての物価上昇率は7年間で12%であり、97年の水準102(1695 = 100)は75年の水準110をかなり下回っていた。しかも、1689年から97年にかけては、名誉革命に続く対仏戦争の時期だったから、1660年代と90年代における高物価の主要な原因は戦争だったといわれる<sup>33)</sup>。この例が示すように、金属貨幣の含有金属量が減っても(しかも大幅に)、当該貨幣は名目額通りの鑄貨として通用していたと見てよいだろう。これはまさに、流通手段はその素材の価値からは独立して、その額面の金額で通用するということの実例である。ちなみに、この時の

銀貨軽量化にどう対処するかについては、大論争が行われた後、1696年に鑄貨価格通りに改鑄することになった。

注) 当時イギリスでは銀本位制の下で1663年にギニー金貨の鑄造が始まった。ところがイギリスでの金銀比価が大陸諸国に比し銀に不利であったため、輸入超過と相まってイギリスからの銀流出が増えた。これが良貨の熔解を促進し、流通銀貨の重量不足に拍車をかけた<sup>34)</sup>。

マルクスは、この17世紀末イギリスの銀貨軽量化については、取りあげてはいるが、それについて貨幣論的な論評をほとんど下していない。しかし、『経済学批判』のそれに続く部分で、次のような設例を金貨について行って、鑄貨軽量化の意味と結果を論じている。「もし4672個二分の一のソヴリン金貨を天秤皿にのせたとき、1200オンスではなく、平均して800オンスの重さしかないとすれば、それは、金市場にもっていても、やはり800オンスの金しか買えないであろう、いかえれば、金の市場価格はその鑄貨価格以上に騰貴するであろう。……こうした金属実質以下に下落することがじゅうぶんにたくさんのソヴリン金貨におよんで、金の市場価格がたえずその鑄貨価格以上に騰貴するまでになると、鑄貨の計算名は同じままであるだろうが、しかもそれ以後はより少ない量をさしめすことになるであろう。いかえれば、貨幣の度量標準がかえられて、金はそれ以後はこの新しい度量標準にしたがって鑄造されるであろう」<sup>35)</sup>。このように、やはりマルクスは、結局は鑄貨の金属実質がその名目額を左右するとの考え方を展開しているのである。マルクスの価値尺度論からは、それは当然の結論だといえる。ただし、現実には、そのような鑄貨価格の改訂が行われたとしても、金価格がすでに諸商品価格の体系の中での一つになっている（特別に固定価格ではあるが）ため、上記のような鑄貨価格の引き上げは、度量標準の切り下げにはならず、金法定価格の引き上げと、一般商品価格への限定されたその影響の伝播にとどまるであろう<sup>36)</sup>。

それにもかかわらず、マルクスは他方で、流通手段がある範囲内で金属貨幣の象徴によって置き換えられることを認めている。すなわち、金属貨幣は流通の過程で摩滅することが避けがたいので、鑄貨がもっとも頻繁に使われる流通の分野に、まず銅などの価値のより小さい金属が補助貨幣として導入される。しかし、それらの補助貨幣もやはり摩滅をまぬがれないので、やがて無価値な紙幣に置き換えられる。「諸商品の交換価値がその交換過程をつうじて金貨に結晶するように、金貨は通流の中で自分自身の象徴に昇華し、まず摩滅した金鑄貨の形態をとり、つぎには補助金属鑄貨の形態をとり、そしてついには無価値な徴票の、紙券の、つまり単なる価値表彰の形態をとるのである」<sup>37)</sup>。このマルクスの見解は、「金銀はほんらい貨幣ではないが、貨幣はほんらい金銀である」<sup>38)</sup>という彼の根本理論に照らすと奇異に感じられる。では、なぜそういうことが可能なのか。マルクスは、それは、鑄貨としての金のはたらきは、《商品の販売→貨幣→商品の購買》という交換過程においては「商品の単に一時的な貨幣存在」をあらわすだけであり、「金はその通流で表す実在性は、ただ電気火花のよ

貨幣は価値尺度か

うな実在性にすぎない」からだと言っている<sup>39)</sup>。これは、説得性のない、無理な説明である。要するに、商品の価値尺度は貨幣商品であるとの見解をとるかぎり、商品としての価値がきわめて小さい素材（紙など）が流通手段となることは説明できないのである。

それでは、非マルクス派の経済学者は、「貨幣の紙幣化」の根拠をどのように説明しているのだろうか。一般に、貨幣の素材が金属であることの必然性を否定する貨幣理論を名目主義というが、20世紀に優勢になる名目主義理論の始祖ともいわれているのがクナップである。彼が『貨幣の国家的理論』（1905年）を書いた動機は、「オーストリーが1878年以後、銀兌換および銀の自由鑄造を禁止してから、1892年金本位制に移るまでに間に、銀に兌換せらるべくして兌換が停止され、その価値が低落すべきはずの紙幣が却って銀貨よりも高価に通用したと云う事実」であった<sup>40)</sup>。彼の理論の眼目は、「貨幣は法的制度（Rechtsordnung）の産物（Geschöpf）である」こと、および「貨幣は標章的支払手段（chartale Zahlungsmittel）である」という点にある<sup>41)</sup>。すなわち、支払手段（クナップによると貨幣の上位概念）の歴史を顧みると、秤量による素材的支払手段、素材的ではあるが定形的な支払手段、標章的支払手段の順序で発展してきたが、素材的・定形的な支払手段（鑄貨）になって初めて支払手段が標章的になり（すなわちクナップの定義による貨幣となり）、また、この段階で支払手段の素材的基礎が消滅するという。このように、貨幣であることの不可欠の要件が標章性であり、貨幣は国家によって決定・公布される名称をもつ価値単位（Werteinheit）の担い手（Träger）である。しかし、この価値単位は支払手段の素材（金属）とはまったく関係がなく、したがって名目的なもの（Nominalität）である。クナップの理論のエッセンスは以上のようなものであり、結局、貨幣が担っている価値単位が国家によって制定あるいは改変されるということが重要なのである。しかしクナップは、その価値単位が貨幣の素材とは結びついていないとしても、価値単位の「内容」がなにであるかということを示していない。このため、彼の貨幣論においては商品価値の尺度はなにであるかがまったく論じられていないのである。

では、現代の名目主義貨幣論者は、紙幣（中央銀行紙幣であれ、政府紙幣であれ）の根拠をどのように説明しているのだろうか。端的にいえば、クナップをはじめとする20世紀初頭の名目主義学者の理論を超えるようなものは出ていないように思われる。むしろ、現実に金属貨幣が流通から姿を消すにつれて、非マルクス学派の学者の間では以上で見てきたような貨幣本質論に対する関心がうすれ、関心の対象としては貨幣の数量に関するものが優勢をしめるようになっていく。たとえばガルブレイスは、その著書『マネー』や『経済学の歴史』においてかなり詳しく貨幣論のレビューをおこなっているが、そこで取りあげられている問題は主として「貨幣の創造」ということや、それに関連する貨幣数量の変動とその管理である。

また、さきに（3）で見たバーナンキとエーベルは、貨幣形態についてはつぎのように述べているだけである。「歴史的に見れば、貨幣の形態は、ガラス玉や貝殻から金や銀、さら



にはタバコにまで及んでいる。…現代の経済におけるもっとも典型的な貨幣形態は、硬貨や紙幣、あるいは預金通貨である。貨幣の他の典型的な形態としては、小切手や支払手段として利用される小切手勘定預金や銀行当座勘定がある」<sup>42)</sup>。つまり、ここでは、商品貨幣から紙幣へという歴史の事実が述べられているだけで、その理由についてはなにも述べられていない。ただ、「捕虜収容所での貨幣」についてのエピソードを紹介した部分で、つぎのように述べている。「タバコは良い商品として多くの基準を満たしていた。…しかし、タバコ貨幣は商品貨幣であるので、資源費用がかかるという欠点があった。…同様に、貨幣として伝統的に利用されてきた金や銀も、貨幣として利用するのに費用がかかる」<sup>43)</sup>。すなわち、金属貨幣から紙幣への移行は、費用節減という一点により説明されていることになるが、これでは、なぜ金属貨幣時代の諸国民は紙幣を使用しなかったのか、といった疑問に答えることができない。もっとも、バーナンキたちは、「紙幣の歴史はアメリカで始まったというべきであろう」<sup>44)</sup>といわれるアメリカの人であるだけに、深く考えることなく、紙幣の導入と普及を当然のことと前提しているのかも知れない<sup>45)</sup>。

注) ガルブレイスが E.L. Bogart を引用して説明しているところによると、アメリカで初めて紙幣が発行されたのは、1690年にマサチューセッツ・ベイ植民地においてであった。これは「アメリカにおいてばかりではなく、イギリス帝国においても初めての紙幣発行であり、あらゆるキリスト教国を通じて初めての例ではなかったかと思われる」<sup>45)</sup>。

日本では、「近世初期には、伊勢・近畿地方など、商業の発達した地域で商人の発行する私札が使用され流通した。そのうち、もっとも古いものは、伊勢山田地方の商人が発行した山田羽書である。羽書（はがき）の語源については…数説があるが、いずれにせよ、それは紙幣とまったく同じ意味に使われた」<sup>46)</sup>。山田羽書は慶長年間（慶長は 1596～1621）に始まり、銀や金との引替えも行われて、明治維新まで続いた<sup>47)</sup>。

## （6）最近の貨幣本質論

ところで、最近の日本では、貨幣形態の変化、金属貨幣から紙幣への移行を、貨幣本質の問題として意識し、あるいはそれに解答を与えようとする学者も見られる。

伊藤元重は、その著書『マクロ経済学』の本文の中ではこの問題には言及していないが、本論のいわば補論のようなかたちで「貨幣の理論」のページを設け、つぎのように述べている。「貨幣の価値はどのように維持されるのか、そして貨幣はどのように生成されるのか、ということは経済学で古くから論じられてきた重要な問題です。……金や銀のような実体ではなく、約束事にもとづいた貨幣の存在を、経済理論的に掘り下げようとする、なかなかやっかいな作業となります。他の人が貨幣の価値を認めるから自分も認める、それがまた他の人の貨幣に対する評価を上げるといふ、社会的なプロセスを明らかにしなければならないからです。そして、こうした社会的なプロセスはゲーム理論や期待の理論など、抽象度の高い

貨幣は価値尺度か

理論的分析を用いて議論することができるのです」<sup>48)</sup>。

しかし、伊藤はそのような議論を展開していない。問題の所在と重要性を認めてはいるが、解答は避けているわけである。本来は解答の要点、あるいは結論だけでも述べるべきだったと思うが、この際は他日にその結論を聞くことにしよう。ただし、彼がここで述べている方法論は無意味であることを指摘しておく。伊藤は「他の人が貨幣の価値を認めるから自分も認める、それがまた他の人の貨幣に対する評価を上げるという、社会的なプロセス」を解明すべきだといっており、あたかも貨幣など何もない社会でこれから紙幣を導入する場合の論理を展開しようとしているようだ。だが、歴史的現実を反映しないモデルはモデルではないのである。

つぎに、『貨幣論』という著書で、マルクスの価値論を論破しつつ、貨幣の金属理論を否定している岩井克人の理論を検討する。岩井がこの本で論証しようとしたことはつぎのことである。すなわち、マルクスが貨幣の成立過程を論理化しようとして展開した「価値形態論」(『経済学批判』および『資本論』)は、それを徹底的に(実は岩井流に)読み込めば、循環論法を内包していることが論証される。その結果、マルクスが商品の中から選び出されてくると説いた貨幣が、実は商品(価値物、すなわち労働の生産物)である必要がない、という結論が出てきて、マルクスの労働価値説も否定される結果になる、というのである。マルクスの価値形態論の検討によって、マルクス理論の大前提を否定するという発想が刺激的である上に、岩井のこの著書の裏表紙には、「貨幣の謎をめぐってたたかわされてきた悠久千年の争いに明快な決着をつける」とうたわれているだけに、以下でこれをやや詳細に検討することにする。

マルクスの価値形態論は、きわめて単純化すればつぎのようなものである。まず、「A 簡単な価値形態」として、 $20 \text{ エレのリンネル} = 1 \text{ 着の上着}$ という等式が示される。これは、20 エレのリンネルの価値(交換価値)が、上着という商品の現物(使用価値あるいは使用対象)で表現されていることを示す。この場合、リンネルは「相対的価値形態」にあり、上着は「等価形態」にあるという。この等式は、逆の連関、すなわち $1 \text{ 着の上着} = 20 \text{ エレのリンネル}$ という等式をも内包している。この場合には、上着が相対的価値形態にあり、リンネルが等価形態にあつて上着の価値を表現している。しかし、商品と商品の価値関係を認識するためには、ある商品の価値が他の商品の具体的な姿で表現される、ということ認識する必要があるから、上の式を同時に読み、リンネルも上着とともに、同時に相対的価値形態と等価形態の両方にある、と見てはならない。それぞれの等式により、等価形態にある商品が存在することを認識しなければならない。この「簡単な価値形態」を示すことにより、実はマルクスは、他のすべての商品に対して、そのあるがままの素材の姿で、等価形態に位置する特別の1商品が現れること、それが貨幣にほかならないことを予備的に示しているのである。

マルクスはつぎに「B 全体的な価値形態」を示す。これは、《20 エレのリンネル = 1 着の上着》という「簡単な価値形態」が、《20 エレのリンネル = 1 着の上着、または = 10 ポンドの茶、または = 40 ポンドのコーヒー……》などなどの無数の等式として展開されること、いわば「簡単な価値形態」の和として展開されることを示す。この「全体的な価値形態」においては、相対的価値形態にあるリンネルの価値は、他の無数の商品の具体的な姿で表現されている。すなわち、リンネルと等置されている諸商品は、それぞれが同様な等価形態に位置することを意味する。このように、他の商品とともに、ある商品（ここではリンネル）の等価形態に位置する商品は「特殊な等価形態」にあるといえる。それに対して、リンネルは「拡大された（あるいは展開された）相対的価値形態」にある。ところで、「簡単な価値形態」のところで見たように、この「全体的な価値形態」の等式にも、右辺にある諸商品を相対的価値形態にあるものとして見ることに、すなわちこの等式を逆に読む可能性が内包されている。そこで、「全体的な価値形態」を逆にしてそのように見ると、リンネルは、他の諸商品の価値すべての等価形態にあるものとして表現される。そのようにして得られるものが、つぎの「一般的な価値形態」である。

この「C 一般的な価値形態」においては、《1 着の上着 = 20 エレのリンネル》、《10 ポンドの茶 = 20 エレのリンネル》、《40 ポンドのコーヒー = 20 エレのリンネル》……というように、あらゆる商品の価値がある単一の商品（この場合はリンネル）で、統一的に、共同的に表現されている。この意味で、諸商品の価値形態（相対的価値形態）は一般的である。そして、それら諸商品の価値の等価形態にあるリンネルは、「一般的な等価」という性格を得る。このような「一般的な価値形態」によって、はじめて諸商品の価値は、一般的等価形態にある特定の商品の量で共通に表現され、相互の同質性と量的関係が明示される。この一般的等価物となる商品は、事実上において貨幣である。しかし、可能性としては、一般的等価の位置にはどの商品もつくことができる。その一般的等価物が特定の 1 商品に固定されたとき、その商品が確定的に貨幣となる。

なお、この「一般的な価値形態」の等式においても、一般的等価形態にあるリンネルを相対的価値形態にあるものとして表現することも可能である。そのためには、この「一般的な価値形態」（マルクスはこれを別名価値形態の第Ⅲ形態ともいっている）を引っくり返さなければならない。そうすると、先に見た「全体的な価値形態」すなわち第Ⅱ形態は、「等価商品の特殊な相対的価値形態として現れる」<sup>49)</sup>。すなわち、これは等価商品の「特殊な相対的価値形態」であり、「全体的な価値形態」におけるリンネルの形態、すなわち「拡大された、あるいは展開された相対的価値形態」と同じではない。ここでは、リンネルはすでに一般的等価物となっており、「全体的な価値形態」におけるリンネルのような、諸商品のひとつではないのである。

さて、「一般的な価値形態」における一般的等価物の地位につく商品が固定化したとき、

## 貨幣は価値尺度か

その商品は貨幣となる。そのような位置には、その商品の素材特性から金がつく。こうして、価値形態は「D 貨幣形態」（第IV形態）となる。すなわち、《1着の上着 = 2オンスの金》、《20エレのリンネル = 2オンスの金》……というように、金を除くすべての商品がその価値を金で表現する。こうして、「一般的な価値形態」において「一般的な相対的価値形態」にあり、その価値を一般的等価物であるリンネルで表現した一般諸商品は、いまや金によって、すなわち貨幣商品によってそれらの相対的価値を表現するようになる、つまり貨幣形態を得るようになる。この諸商品価値の「貨幣形態」が「価格」である。そして、かりに金1オンス（重さで）に1ポンド・スターリングという貨幣名が与えられるなら、《1着の上着 = 2ポンド・スターリング》、《20エレのリンネル = 2ポンドスターリング》のように、すべての一般商品の貨幣形態はポンド・スターリングという貨幣名で表現されるようになる。

以上が、マルクスの価値形態論の要点である。これに対する岩井克人の批判（というより解釈）は次のようなものである。

①いま、リンネルにかんしてすでに全体的な（拡大された）価値形態（すなわちB）が成立していると想定してみる。そうすると、この価値関係には、逆に、上着、茶などなどの諸商品がその価値をリンネルで表現するという可能性、すなわちリンネルが可能性として一般的な等価形態となることを内包している。すなわち、「全体的な価値形態Bは必然的に一般的な価値形態Cを可能にするのである」<sup>50)</sup>。

②こんどは、リンネルが一般的な等価形態（すなわちC）にあるという想定から出発する。そうすると、この価値関係には、逆にリンネルがその価値を上着、茶などなどの諸商品によって表現する可能性が含まれる。「これは、もちろん、リンネルが可能性として（そして、あくまで可能性として）全体的な相対的価値形態になることを意味している。すなわち、「一般的な価値形態Cは必然的に全体的な価値形態Bを可能にするのである」<sup>51)</sup>。

③以上二つの命題から、岩井は「循環論法」を導く。すなわち、「ここに、全体的な価値形態Bと一般的な価値形態Cとのあいだの『循環論法』がしめされたことになる。……すなわちリンネルは、それが全体的な相対的価値形態であるときに一般的な等価形態にもなることができ、それが一般的な等価形態であるときに全体的な相対的価値形態となることができる。商品世界においては、リンネルが全体的な相対的価値形態であることとリンネルが一般的な等価形態であることは、おたがいがおたがいの成立のための根拠となっているというまさに宙づり的な関係になっているのである」<sup>52)</sup>

ここで、これまでの岩井の論理について論評をしておく。まず、上記の②に述べられている、等価形態にある「リンネルが可能性として（そして、あくまで可能性として）全体的な相対的価値形態になることを意味している」というのは、マルクスの誤読である。先に見たように、マルクスは一般的な等価形態にあるリンネルが相対的価値形態となり得ることを述べているが、その場合には、リンネルは等価商品の「特殊な相対的価値形態として現れる」と

指摘しているものであり、岩井が取り違えたように「全体的な相対的価値形態」になる（逆戻りする）とはいいてはいないのである。また、岩井は「一般的な価値形態 C は必然的に全体的な価値形態 B を可能にする」と述べているが、マルクスは簡単な価値形態 A における「商品の個別的な価値表現は、そのそれぞれちがった単純な価値表現の、いくらでも延長されうる列に転化されるのである」<sup>53)</sup>と指摘している。つまり、 $A \rightarrow B$  である。結局、マルクスが価値形態の展開を、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$  として示したのに対し、岩井は、その中で  $B \rightarrow C \rightarrow B$  が成立していると述べているわけだが、この  $C \rightarrow B$  は成立しないのである。だから、岩井がいう「ここに、全体的な価値形態 B と一般的な価値形態 C とのあいだの『循環論法』がしめされた」との命題は否定される。岩井はその上で「おたがいがおたがいの成立のための根拠となっているというまさに宙づり的な関係になっている」と述べているのだが、この「宙づり的な関係」なるものは、その前提となっている循環論法という誤った命題を無視するとしても、内容不明の言葉である。しかし、この内容不明な言葉が、岩井の最終的な結論を作り上げる際の道具立てになるのである。すなわち、つぎに岩井は、マルクス価値形態論の「D 貨幣形態」に続けて、岩井独自の「Z 貨幣形態」を示す。

④岩井の「Z 貨幣形態」とは、《20 エレのリンネル = 8 ポンドスターリングの貨幣（以下ではスターリングは省略）、1 着の上着 = 8 ポンドの貨幣……》というふうに、あらゆる商品（貨幣を除く）の価値が 8 ポンドの貨幣で表現される等式（これをここでは便宜上、等式 X と呼ぶ）と、逆に、《8 ポンドの貨幣の価値が 20 エレのリンネル、1 着の上着……》というふうに、貨幣の価値が他の諸商品で表現されるもう一つの等式（等式 Y と呼ぶ）の二つを示したものである。その上で岩井は、等式 X の右辺（すなわち貨幣）は、等式 Y の左辺（貨幣）に導かれ、つぎに等式 Y の右辺（諸商品）は、等式 X の左辺に導かれると考える。すなわち、等式  $X \rightarrow$  等式  $Y \rightarrow$  等式  $X \rightarrow$  等式  $Y \rightarrow$  という「循環論法」が成立する、と述べる。それは、「結局、この貨幣という存在をめぐって無限にくりかえされる全体的な価値形態 B と一般的な価値形態 C とのあいだの『循環論法』そのものを指し示しているのである」<sup>54)</sup>。要するに、岩井はここで、先に見た  $B \rightarrow C \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow$  という「循環論法」のアナロジーとして、「Z 貨幣形態」における「循環論法」の存在を主張しているのである。だが、すでに明らかなように、 $B \rightarrow C \rightarrow B$  の循環論法が成立しないように、このアナロジーも成立しない。すなわち貨幣形態の等式において貨幣である商品（金）は、たしかにその価値を他の商品によって表現することは可能である。しかし、それは、貨幣商品が「全体的な（展開された）相対的価値形態」をとる（それに逆戻りする）ことではなく、貨幣としての「特殊な相対的価値形態」として示される、ということである。つまり、この場合、等式の左辺に貨幣を置き、右辺に一般諸商品を並べるわけにはいかないのである。もしそれをする、と、貨幣が貨幣であるという前提をくずすことになる。「全体的な価値形態」において、相対的価値形態の位置を占めるのは、諸商品の中のひとつ、すなわち単なる商品にほかならない。要するに、岩井がいう「Z

貨幣は価値尺度か

貨幣形態」における循環論法なるものは存在しないのだが、岩井はこの「循環論法」論の上に立って、価値形態論の結論を下す。

⑤岩井の結論はつぎのように示される。まず、「ひとたび無限の『循環論法』としての貨幣形態Zが成立してしまうと、貨幣という存在はまさにその『循環論法』を現実として『生き抜く』存在となる」<sup>55)</sup>。これはいったいなにを意味するのか？先の「宙づり」と同じく、これはレトリックでしかない。そして、岩井はそうしたレトリックを前提に、最終的な結論を下す。「われわれの貨幣形態Zにおいては、貨幣はその循環論法を現実として生きる存在として、その生産のための人間労働をはじめとする外部的な根拠を一切必要としない」<sup>56)</sup>。「貨幣という存在は、貨幣形態Zのなかで貨幣の位置を占めつづけることさえできれば、それ自体が実体的な価値をもつ商品である必要はいっさいない」<sup>57)</sup>。つまり岩井は、価値形態論における「循環論法」のなかで、貨幣の「価値」が消えるのだという。循環論なら、価値物はどこまでいっても価値物であろう。それが、いつの間にか消えるのである。しかし、その論理は示されない。これではまるで手品ではないか。

こうして、岩井は貨幣としては金属でも紙でもなんでもいい、ということ論証したつもりである。そして、「貨幣商品説はひとつの神話」<sup>58)</sup>、[貨幣法制説もひとつの神話]<sup>59)</sup>と切り捨てる。だが、マルクスの価値形態論を操作するだけで、貨幣論の金属説、名目説とともに克服できるというのは、あまりにも安易な方法論であろう。

以上で見てきたところから、現代における貨幣本質論の展開は、はなはだ低調、貧困であるとの感を免れ得ない。

## (7) 貨幣再定義への課題

現代において貨幣本質論が低調であるのは、現実の貨幣制度において金属貨幣制から紙幣制への完全移行が行われたため、そうした本質論の課題が解決されてしまったためだろうか。そうではないであろう。さしずめ、問題としてもよく意識されていない問題、問題として意識されながら、十分に明確化されていない問題などが多々存在する。

そのような問題として、まず第一にあげるべきは、資本主義経済、あるいは市場経済における貨幣の性格の変化である。貨幣が金や銀などの商品であった時代には、貨幣は私的生産者によって、いかえれば市場によって供給されていた。その意味で、市場経済は全面的であり、また自立的であった。ところが、今日、ほとんどの国で、貨幣は中央銀行を通じて、中央銀行券の発行や民間銀行の対中央銀行預金の創出の方法で供給されている。そして、その中央銀行は、国によってその名目は異なるが、事実上は国家の機関である。そのような貨幣供給機関として、中央銀行は立法、行政、司法に続く第4の権力となっているといっていよい。そして、この貨幣供給ルートに結びつき、それに応じた特権を保有している民間の銀行

その他は、今日の市場社会においてひとつの特権集団を形成している。

端的に言えば、今日の市場経済は、市場による商品・サービスの供給と流通を土台としつつ、そのいわば上部構造としての通貨供給システムは、市場経済から相対的に自立した一種の行政組織となっている。したがって、今日大部分の国の経済は、この意味においても、全面的な市場経済ではない。そこでは、市場原理は貫かれていない。だから、今日、市場原理の貫徹を唱える人たちは、市場経済における組織化の進展、新しい特権集団の支配といった現実を無視しているのである。

しかし、貨幣供給が市場から国家へ移行したことは、中央銀行による貨幣供給のコントロールを通じて、市場経済の変動にある種の安定化をもたらしたことも事実である。このことは、1930年代における世界的な金本位制停止の以後、資本主義諸国が古典的な恐慌を免れていることに端的に現れている。他方で、貨幣供給の自由度が増大したことは、貨幣の過剰発行によるインフレーション発生の危険を内包する。したがって、貨幣の管理、あるいは通貨の管理が国家の最重要な経済政策のひとつとなっている。第2次大戦後にミルトン・フリードマンを総帥とするネオ・マネタリズムが台頭し、貨幣供給のコントロールを通じて市場経済を安定できると主張したことは、以上のような市場経済の変化を背景とするものである。このようなフリードマンたちの思想は、自他ともに誤解しているが、市場原理主義ではなく、一種の貨幣的計画経済論であることは否定できない。

現代における重要な貨幣問題のもう一つは、その国際的側面をめぐるものである。そのうち、1999年におけるユーロの導入は、いわば国際的・共同的管理通貨の導入という面で、これまでの一国的な貨幣理論の再検討を迫っている。それは、一面では市場経済の国際的な組織化といえるが、他面では加盟国（ここではユーロ導入国）の独自の貨幣政策を制約して、個々の加盟国の市場経済のコントロールを難しくしている面も見られる。

現代における貨幣の国際問題として重要な他のものは、国際的な最終的決済手段にかんするものである。アメリカが外国通貨当局に対して認めていたドルの金との固定比率での交換性を1971年に停止して以後、国際通貨ドルはドルのまま外国通貨当局によって保持され続けている。このことにより、ドルはドルのままで国際決済手段となったことを意味するのかどうか、が大きな問題となってきた。しかも、アメリカの対外赤字とそれに伴うドル残高（外国保有のドル）は増え続けている。もし、ドルが最終的な国際決済手段であるなら、そのことは、アメリカの中央銀行（連邦準備制度）が国際的な中央銀行として（その影響が及ぶ範囲内ではあるが）機能していることを意味するであろう。それは、ユーロとはまた違った貨幣の国際化であろう。

次には、貨幣とはいったいなにを指すのか、という問題がある。貨幣の価値尺度機能が否定されると、貨幣の機能として残るのは流通手段、支払手段、価値保蔵手段、世界貨幣である。しかし、金などの金属貨幣が姿を消した現代では、価値保蔵手段とは実際には銀行など

貨幣は価値尺度か

への預金（定期制のそれを含む）のかたちをとる。また、アメリカが外国通貨当局に認めていたドルの金への固定比率での交換を停止した結果、世界貨幣と呼べるようなものはなくなっている。そうすると、残るのは流通手段および支払手段としての貨幣だけとなる。これらは、具体的には、中央銀行紙幣と補助貨幣（両者合わせて現金または通貨）および要求払い預金（預金通貨）である。定期性預金やそれに準ずる金融資産は価値保蔵のための諸手段としての性格が強い。なお、クレジット・カードによる支払いは、預金によって決済されるから、クレジット・カードも広義の預金通貨とみなしてよい。したがって、今日における貨幣とは、ほぼ通貨（預金通貨を含む）と同じである。そのため、今日では、貨幣という言葉に代わって、通貨（currency）という言葉がますます頻繁に使われるようになってきている。

それでは、ドル、円などは貨幣なのか。ところが、価格単位、貨幣単位を金属貨幣（金など）との結びつきによっては定義できなくなったのだから、それらを貨幣、あるいは貨幣の単位と呼ぶことも適切ではないであろう。今日、価格の単位は、商品・サービスや所得・資産・負債の金額と、それを反映しつつ、流通、決済に使用される通貨の額面とに実体的な基礎があり、そういうものとして客観的・歴史的に継承されてきているものである。そのように考えると、貨幣という言葉は通貨と同じ意味で使うか、ないしは使用しないか、のいずれかになるであろう。

とくに日本においては、日常生活の中では貨幣という言葉はすでにほとんど死語と化している。これは、貨幣という文字がもともと金貨、銀貨、銅貨などの金属貨幣と結びついていたのに、現在は補助貨を除いては金属貨幣がなくなったためと考えられる。それに、日本では古い時代から貨幣という言葉が使われていなかったためと考えられる。日本での古来の貨幣（鑄貨）の呼び名を見ると、半両銭などの銭、開元通宝、万年通宝などの通宝、天正長大判、慶長小判などの大判、小判、明和五匁銀、天保一分銀などの銀、などなどであり、「貨」という文字は見あたらない<sup>60</sup>。庶民レベルでは、もちろん貨幣という言葉などは使われず、お宝、銭（ぜに）、銀、小判などが使われていたと思われる。貨幣という言葉が公式に登場するのは、おそらく、明治4年（1871年）の新貨条例が最初だと思われる。つまり、貨幣という言葉は、日本では近代における、官による、上からの言葉であった。だから、明治以降においても、庶民レベルでは貨幣という言葉はほとんど使われず、おカネ、ぜに、などが普通に使われた。今日でも、やはり貨幣という言葉は日常語では使われにくく、一般にはおカネ（またはカネ）、通貨、それにマネーがよく使われている。ちなみに、わが国の貨幣に関する法律である「通貨の単位および貨幣の発行等に関する法律」（1987年）も、貨幣としては500円以下の6種類の補助貨幣と記念貨幣だけを指しているが、これも現代における国民一般の言語慣習を反映したものであろう。

このように、貨幣に関しては、理論的に、また概念的に再定義すべき問題が多く提起されている。したがって、貨幣の政策問題、数量の問題などとともに、貨幣本質論の研究を軽視



することはできないであろう。

### 引用文献

- 1) アリストテレス『ニコマコス倫理学上』, 高田三郎訳 (岩波文庫) p.189
- 2) アダム・スミス『国富論 1』, 杉山忠平訳・水田洋監訳 (岩波文庫) p.63,65,67
- 3) マルクス『資本論 (一)』, 向坂逸郎訳 (岩波文庫) p.168
- 4) スミス, 同前 p.57 ~ 58
- 5) A・ヌスバウム『ドルの歴史』, 浜崎敬治訳 (法政大学出版局, 1967年) p.46, 50 ~ 51
- 6) ヌスバウム, 同前 p.158
- 7) 吉野俊彦『円の歴史』 (至誠堂, 1955年) p.7
- 8) マルクス, 同前 p.17 ~ 175
- 9) R.F.ハロッド著, 塩野谷九十九訳『貨幣』 (1974年, 東洋経済新報社, 原著は1969年) p.3
- 10) 福岡正夫『ゼミナール経済学入門』第3版 (日本経済新聞社, 2000年) p.62
- 11) 富塚文太郎「紙幣 = 名称主義理論の構造」, 一橋大学経済研究所『経済研究』第25巻第1号 (1974年1月) 所収
- 12) 岡橋保『貨幣論』増補新版 (春秋社, 1957年) p.272
- 13) A. B. エーベル & B.S.バーナンキ著, 伊多波良雄・大野幸一・高橋秀悦・谷口洋志・徳永澄憲・成相修訳『マクロ経済学上』第5版 (シーエービー出版 2006年, 原著は2005年) p.363
- 14) マルクス『経済学批判』, 武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳 (岩波文庫) p.87
- 15) 小泉袈裟勝『度量衡の歴史』 (原書房, 1977年) p.2
- 16) アイザック・アシモフ『量の世界』 (アシモフ選集・数学編 2), 矢野健太郎訳 (共立出版, 1968年) p.6, p.9
- 17) 同前 p.44
- 18) 同前 p.45
- 19) 二村隆文監修『丸善 単位の辞典』 (丸善, 2002年) p.348
- 20) ヌスバウム同前 p.3
- 21) ヌスバウム同前 p.8
- 22) エーベル&バーナンキ 同前 p.364 ~ 5
- 23) ヌスバウム同前 p.1, 4
- 24) ジョン・K・ガルブレイス著, 都留重人監訳『マネー』 (TBSブリタニカ, 1976年) p.81
- 25) Irving Fisher : The Purchasing Power of Money, 1911, p.8
- 26) 伊藤元重『マクロ経済学』 (日本評論社, 2002年) p.85 ~ 6
- 27) 海老原実『新版 単位の辞典』 (講談社, 1994年) p.3
- 28) ロバート・A・マンデル著, 竹村健一訳『マンデルの経済学入門』 (ダイヤモンド社, 2000年, 原著は1968年) p.84 ~ 7
- 29) ジョン・K・ガルブレイス著, 同前 p.14, 17
- 30) ジョン・K・ガルブレイス著, 鈴木哲太郎訳『経済学の歴史』 (ダイヤモンド社, 1988年)
- 31) アダム・スミス同前 p.65
- 32) マルクス『経済学批判』同前 p.92 ~ 3

貨幣は価値尺度か

- 33) 富塚「紙幣減価論の批判」, 『東京経学会誌』 80号 (1972年12月) 所収
- 34) 新庄博『貨幣論』 p.100～101 (岩波全書, 1952年)
- 35) マルクス 同前 p.140
- 36) 富塚 同前「紙幣 = 名目主義理論の構造」
- 37) マルクス 同前 p.146
- 38) マルクス 同前 p.204
- 39) マルクス 同前 p.147
- 40) 新庄 同前 p.19
- 41) Georg Friedrich Knapp “Staatliche Theorie des Geldes”, Leipzig 1905. s. 1, 31  
宮田喜代蔵訳『貨幣国定学説』(岩波書店, 1922年) p.1, 48 (訳文は一部を変更)
- 42) エーベル&バーナンキ 同前 p.362
- 43) 同前 p.364
- 44) ガルブレイス『マネー』同前 p.76
- 45) 同前 p.84
- 46) 山口和雄『貨幣の語る日本の歴史』(そしえて文庫, 1979年) p.65～6
- 47) 同前 p.66～7
- 48) 伊藤 同前 p.95
- 49) マルクス『資本論』邦訳同前 p.126
- 50) 岩井克人『貨幣論』(ちくま学芸文庫, 1998年) p.5～3
- 51) 同前 p.58
- 52) 同前 p.5～9
- 53) マルクス 同前 p.114
- 54) 岩井 同前 p.60
- 55) 同前 p.61
- 56) 同前 p.65
- 57) 同前 p.70
- 58) 同前 p.92
- 59) 同前 p.103
- 60) 日本銀行金融研究所「貨幣博物館」の「わが国の貨幣史」による。